

ふるさとテレワーク推進会議（第2回）

議事概要

1. 日時

平成28年1月28日（木） 13時00分～15時00分

2. 場所

会津若松ワシントンホテル 双鶴の間

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、会田構成員、天野構成員、一瀬構成員、田澤構成員、富樫構成員、
花形構成員

（2）オブザーバ

国土交通省

（3）総務省

興水総務大臣政務官、南政策統括官、吉田情報流通高度化推進室長、
岡野東北総合通信局長

（4）実証団体

5実証団体（北海道北見市・斜里町、北海道別海町、岩手県大船渡市、
山形県高島町、福島県会津若松市）

4. 議題

（1）地域実証事業の進捗報告

（2）意見交換

（3）共通基盤の利用等について

5. 議事概要

冒頭、興水総務大臣政務官より挨拶があった。

（1）地域実証事業の進捗報告 及び（2）意見交換

各実証団体代表より、資料2-1に基づき説明が行われた後、質疑応答・意見交換が行われた。

質疑応答・意見交換の主な内容は以下のとおり。

(ア) 北海道北見市・斜里町

【天野構成員】

- 進出企業 9 社を誘致する際の費用はどうしたのか。また、平成 28 年度以降の参加企業への支援策などを考えているのか。

【北海道北見市・斜里町】

- 事前のサテライトオフィスの案内にかかる費用は、当委託事業費からまかなったが、各社の東京からの移動・滞在費用は、各社負担である。平成 28 年度以降については、北見市、斜里町で協議中。

【会田構成員】

- 移住者は何名か。また、4 つのサテライトオフィスの利用状況はどうか。

【北海道北見市・斜里町】

- 現在、住民票を移した移住者はいないが、2、3 年後の実現に向け、取組みを進めていきたい。
- 大学隣接型、商店街利用型、自然隣接型オフィスは、1 社専用オフィスではないので、それぞれ空いているスペースで業務を行っている。職住一体型オフィスは、1 社専用オフィスであり、1 週間～10 日交代で社員が派遣されて利用している。

【富樫構成員】

- 実証項目 1 の地方大学の学生採用を目的としたふるさとテレワークは、インターンなのか。何をを行い、どのような結果だったのか。

【北海道北見市・斜里町】

- 東京の事務所と繋いで実際に会社の雰囲気味わってもらおう。将来的には、東京の会社に就職し、IT の修業を積み、数年後にその会社が北見に事業所を作る時のスタートアップメンバーとしてスキルアップして戻ってくるところまで目指したい。企業にとっても、東京でベンチャー企業が IT 系の人材を採用するのは難しく、インターンなどを通じてアピールできたと聞いている。

(イ) 北海道別海町

【一瀬構成員】

- 実証で活用したテレワークシステム、生活直結サービスシステムについてご説明いただきたい。また、委託期間終了後の事業の継続方針についても伺いたい。

【北海道別海町】

- 滞在型テレワーカーには、日本マイクロソフト社のクラウドを使ったメールやWEB会議などを活用し、都市部でしていた業務をそのままやってもらっている。また、生活直結サービスとしてはカーシェアリングサービスと託児サービスを提供した。
- 次年度以降の取組みは、別海町、北海道と検討中。

【会田構成員】

- テレワーカーはどのような方なのか。

【北海道別海町】

- テレワーカー23名は、当実証のコンソーシアム構成員のマイクロソフト社とダクソフト社の社員。加えてテレワーカーの帯同家族が32名で計55名。外部企業への参加呼びかけも行ったが、自体以外の遠隔地での滞在テレワークが人事制度上想定されている企業がなく、参加が実現しなかった。人事制度面の整備をモデル化して、企業に提案・訴求していくことが課題。

(ウ) 岩手県大船渡市

【花形構成員】

- テレワーカーのワークライフバランスの向上を示した表の中で、労働時間が減少しているが、これは、サテライトオフィスでの仕事の生産性が向上したということか。

【岩手県大船渡市】

- 一人は仕事の内容が変わったことによるもの。もう一人は同じ仕事を継続して行っており、今後インタビューをし、最終報告時に報告させていただく。

【田澤構成員】

- 今回2名の方が移住されているが、事業終了後はどうするのか。他の企業の移住促進も含めて教えていただきたい。
- また、当事業のGEEK HOUSEは、全国にいくつかあるGEEK HOUSEのうちの1つという位置づけか。

【岩手県大船渡市】

- 現在の2名の方は事業終了後も継続予定で、現地雇用と併せて6、7人のオフィスを維持していきたい。他企業の移住促進については、今後慎重に検討を進めていく。
- 当事業の GEEK HOUSE は、全国 10～15 箇所の GEEK HOUSE を運営している企業とタイアップして設置していただいたものであり、今後継続する方針。

(エ) 山形県高島町

(オ) 福島県会津若松市

【田澤構成員】

- 新たにサテライトオフィス 1 棟の設立を計画されているとのことだが、現在使用している企業の規模拡大を促すものか、他企業の進出を促すものか。

【福島県会津若松市】

- サテライトオフィスは、当地域での事業体験をするために活用することを想定しているが、現在のサテライトオフィスのキャパシティから、利用社数は2社が限界であるため、新しい企業を呼ぶために、新たに1棟設立するもの。

(3) 共通基盤の利用等について

共通基盤事業者及び総務省より、資料2-2～資料2-5に基づき説明が行われた。

以上